

台湾の大陸政策（1950-58 年）

——「大陸反攻」の態勢と作戦——

松 田 康 博

（要約）

本稿は、台湾の大陸政策、特に「大陸反攻」政策の軍事的な態勢と作戦の実態を明らかにすることを目的としている。蒋介石が堅持した「大陸反攻」政策は、軍事的というよりもむしろ、台湾における国民党の統治を維持するための政治的、心理的な観点から必要とされた政策だったものと見なされる場合があるが、蒋介石の「大陸反攻」にかけた意志は本物であり、真剣に「大陸反攻」の好機をうかがっていた。そして国際政治上「大陸反攻」が不可能となった時は、米国に妥協することで軍事力の充実を図った。このことは、国府が行った大陸遊撃作戦、海上突撃作戦、空軍作戦の実施状況、および米国の軍事援助を受ける一方であらゆる手段を講じて国府軍への統制と動員を維持していたことから見て取ることができる。

第 1 節 問題の所在

1990 年代に入って、中台関係が軍事問題化したにもかかわらず、これまで台湾の大陸政策が学問的関心を呼んだり、研究対象になったりすることは少なかった¹⁾。そのうち、特に 1950 年代の台湾における大陸政策は、冷戦史研究、米中・米台関係史の中で埋もれてしまい、台湾を主体としたアプローチをとる研究は極めて少なかった²⁾。このため、先行研究において、蒋介石総統および国府の大陸政策は、米国の資料からみた客体として描かれる事が多い。例えば、米国とのやりとりのみから見ると、蒋介石が堅持した「大陸反攻」政策は、軍事的というよりもむしろ、台湾における国民党の統治を維持するための政治的、心理的な観点から必要とされた政策だったものと見なされる場合がある（戴天昭, 2001, 150 頁）。

本稿は、台湾で近年公開された史料を中心に³⁾、日米台で進んだ米台関係史研究の成果および中華人民共和国の出版物を参照しつつ、可能な限り台湾の大陸政策、特に「大陸反攻」政策の軍事的な態勢と作戦の実態を明らかにすることを目的としている。その際、以下の 5 つの視点から考察を進めることとする。第 1 点は、国府の台湾撤退が、台湾と大陸との関係をどのように変質させたかである。第 2 点は、「大陸反攻」に関する蒋介石の戦略がどのようなものであったかである。第 3 点は、離島防衛に関する国府首脳部の認識がどのようなものであったかである。第 4 点は、国府の大陸政策における要人暗殺や大陸との秘密接触の位置づけである。第 5 点は、米国の援助を受けたことで「大陸反攻」を実施する予定である国府軍の軍事力がどの程度向上したかである。これらの視点から、従来不明であった事実関係を確定する作業を通じ、蒋介石の戦略とその実現を阻んだ障害が何であったかを読みとっていくことが可能であると考え。本稿は、国府が朝鮮戦争により体制を立て直した 1950 年から、「米華共同コミュニケ」（ダレス・蒋介石コミュニケ）が結ばれたことで、国府の「大陸反攻」が絶望視されるようになった 1958 年に至る

までを考察の範囲とする。

第2節 朝鮮戦争時期の大陸政策

1. 海南島および舟山列島からの撤退

1950年、台湾に撤退した国府の運命はまさに風前の灯火であった。国府は、若干の残存部隊を除き、台湾、澎湖、金門、馬祖、舟山、海南等の島嶼地域を掌握しているに過ぎなかった。同年2月には、「中ソ友好同盟条約」が結ばれ、勢いに乗った中国人民解放軍（以下、解放軍）は、「台湾解放」を計画していた。国府が収集した様々な情報によると、東南地域に集結した解放軍の主目標は台湾であった。その作戦実施時期は、基本的には1949年末の予定であり、後に1950年2～3月に延期されたと見られていた（陽明山荘編、1950）。また、米国の中央情報局（CIA）は、解放軍が1950年の6月から9月にかけて台風の季節の直前か直後に台湾作戦を実行するであろうこと、そしてソ連が支援すればその時期は早くなるものと判断していた（Central Intelligence Agency, 1950, p. 8）。1950年5月現在、国府側が把握していた情報によると、台湾向け戦力は以下の通りである（林泉訪問、1993、141-142頁）。

陸軍：陳毅麾下の第3野戦軍を中心とした約40万人以上の兵力を浙江省東部の穿山半島および上海遼南沿海一帯に集結。

海軍：長江河口遼南から穿山半島に到るまで38隻の艦艇と運送船約20万トン余りを集結。

空軍：上海、南京、杭州、衢州、徐州等の飛行場に航空機を180機、上海南華飛行場にソ連から供与されたミグ15ジェット戦闘機を10数機集結。

このうち、特に上海に配備されたミグ15戦闘機は、舟山列島の国府軍に対して大きな脅威となった。また、舟山の戦略的価値は低下していたし、約16万の国府軍部隊を含む70万の軍民の生活を維持するため、遠隔地である台湾から補給を続けるには多大なコストがかかった。解放軍の台湾侵攻が当然視されるにつれ、台湾から遠く離れた舟山に大軍を配置することの軍事的合理性が問われるようになった。

このため、当時国府軍内部でも、劉広凱海軍第1艦隊司令のように、台湾から最も遠く離れ、大陸から最も近い海南島をあきらめて、兵力を台湾に集中し、金門、馬祖、大陳諸島のみを残し、前進基地として「大陸反攻」の踏み台にすべきであるという意見があった（劉広凱、1994、71頁）。

1950年5月1日、海南島は「解放」され、国府軍が撤退した。このため、16万の正規軍を抱える舟山列島から撤退するかどうかについて、同年5月上旬、蒋介石の命で、陳誠行政院長、周至柔參謀総長、郭寄嶠前東南軍政長官公署副長官が検討を行い、その結果舟山および南澳の拠点からの全軍撤退が決定された。

1950年5月13日、舟山列島から国府軍は秘密裏に撤退し、金門、台湾等に配置換えさせられた（林泉訪問、1993、142-145頁）。このように、朝鮮戦争勃発直前、米国が関与を引き上げていた時期においても、離島を維持するかどうかは、台湾防衛に役立つかどうかを基準に決定された。

中国に「台湾解放作戦」を成功させては元も子もなかったからである。1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。トルーマン大統領はその直後に台湾海峡の「中立化」を宣言し、第7艦隊を台湾海峡で常時パトロールさせるようになった。同年11月には中華人民共和国が志願軍の形をとって参戦したことで米中の対立は決定的となった。台湾海峡は急速に冷戦の枠組みに組み込まれていき、米援が復活し、米軍事顧問団も台湾に常駐するようになった。米国の大きな影響下で、台湾の大陸政策は大きく変貌していった。

2. 正規軍への統制保持

蒋介石は、1950年3月1日に総統の職務に復帰して間もなく「1年準備、2年反攻、3年掃蕩、5年完成」というスローガンを掲げた。しかし、当時の国府軍はいわば「敗残兵の集団」であり、このスローガンには全く現実味がなかった。当時はむしろこうしたスローガンを打ち出すことで、朝鮮戦争の勃発に乗じて士気を高める程度の効果しか望めなかったものと考えられる。

国府軍が台湾防衛を確保し、「大陸反攻」を実施するためには、まずそれに見合う軍事力をつけないといけない。その最も合理的な選択肢は米国の軍事援助を勝ち取り、受け入れることであった。しかしトルーマン政権の政策は「中立化」であり、それは中華人民共和国による「台湾解放」のみならず、国府の「大陸反攻」をも阻止する目的を持っていた。しかも、米国は、朝鮮戦争勃発直前に、親米派の国府軍将官を利用して反蒋クーデターを発動する計画を持っていたことさえあったため（Bruce Cumings, 1990, pp. 531-543）、国府軍の「米軍化」は、蒋介石にとって必ずしも歓迎すべきことではなかった。米援を受け入れるにしても、蒋介石が軍への統制を失わないような対策をとらないと、「大陸反攻」はおろか、台湾における国民党政権維持さえ困難になってしまうのは明白であった。

蒋介石は、国府軍を掌握するための手段として、まず政治工作系統（以下、政工系統）の強化を図った（松田康博, 2001, 29-32頁）。政工系統とは、国府軍、台湾社会、および中華人民共和国に対する政治工作・政治作戦を担当する部門であり、国府軍の政治将校は略して政工幹部と呼ばれる。ある米軍事顧問団団長は、政工系統を「二元指揮系統」、「各級におかれたスパイ」等と呼んでこれを嫌い、蒋介石に対し廃止を強く働きかけたが、蒋介石からは拒絶された。また米軍事顧問団は、米軍の編制には政工系統に相当する部門がないため、各総司令部の政治部には専任の軍事顧問を置かず、政工系統には軍事援助を全く与えなかった。しかし、国府は政工系統を維持する費用を国庫でまかなうことで、国府軍を米国の統制下ではなく、蒋介石の統制下におき続ける意志を貫徹したのであった（松田康博, 2001, 32-36頁）。

第2に、蒋介石は「大陸反攻」に必要な予備兵力を確保しようと試みた。米軍事顧問団は、基本的に国府軍近代化のため、米国の編制方式をそのまま台湾に導入しようとした。このため、台湾防衛のためには多すぎると思われる師団数を減少させ、特に軍縮によって余った幹部を退役させ、軍から放出しようとした。これに対し、蒋介石は、平時に幹部のみで兵卒が配置されていない師団や連隊を編成することで、いざ「大陸反攻」というときに、兵卒を補充するだけで数倍の部隊を編成することを可能にしようとした（曾銳生講演・陳淑銖整理, 1995, 23-24頁；William C.

Chase, 1975, p. 195). これらの部隊には、米援の装備は配備されなかったが、蒋介石は自らのフリーハンドのきく予備兵力を持ち続けようと努力を続けたのである。また、「大陸反攻」の際には大量の高級指揮官が必要であるが、軍縮後の国府軍において、平時には人事上行き場がない。このため、彼等を兵学研究班のような部署でしばらく現役のままおいておいたという（「白団」の記録を保存する会編述, 1993b, 28 頁）。また国府は 1951 年 6 月以降、「大陸反攻」のための国家総動員体制を急速に整備していった（「白団」の記録を保存する会編述, 1993d, 15-26 頁）。

第 3 は、日本人軍事顧問団、「白団」の招聘である。「白団」とは、蒋介石の対日戦後処理の「恩義」に報いるため、岡村寧次元支那派遣軍総司令官の呼びかけにより自発的に組織された軍事顧問団である。その団長は富田直亮元第 23 軍参謀長であり、富田の中国式偽名が「白鴻亮」であったことから「白団」と呼ばれた。「白団」は 1950 年春から 64 年までの間、国府軍の指揮官の再訓練を行い、各兵科の典範令を作成し、部隊錬成の基礎を確立した（小笠原清, 1971, 158-162 頁）。「白団」は、トルーマン政権が国府を事実上見捨てた危険な時期に台湾に渡った集団であり、その存在には米国への牽制作用があった。このため、米軍事顧問団は、「白団」存在を嫌い、その排除を図ったという（「白団」の記録を保存する会編述, 1993b, 23 頁）。

3. 実施されなかった「大陸反攻計画」

「大陸反攻」のためには作戦計画が必要であるが、国府軍の作戦計画が立て直され、本格的に始動するのは、1951 年初頭であった。1951 年 1 月 17 日に蒋介石が下した「反攻前の第一歩の重要な工作とは、共産匪賊（引用者注：中国共産党を指す）が台湾に対して攻撃するのを防止することである」という指示に基づき、国防部はまず「防衛台湾国軍作戦計画」を作成した。最重要の作戦計画は、「大陸反攻」計画ではなく、やはり台湾防衛作戦計画であった。これに基づき、1952 年に「防衛台湾兵棋攻防演習」が実施された（国防部史政処編, 1952, 91 頁）。

1953 年になると、台湾防衛作戦計画は、中米聯席会議の議論を通じて策定され、その後に蒋介石総統がそれを批准するようになった（国防部史政処編, 1953, 83 頁）。1954 年には、米陸軍の編制に合わせた国府陸軍の大改編が行われ、海空軍が大幅に増強されたため、それまでの台湾防衛作戦計画は国府軍の実力に見合わなくなった。そこで、「防衛台湾国軍作戦計画」の重要部分は全て米軍事顧問団との間で綿密な調整を経て、完全に作り直された（国防部史政処編, 1954, 59 頁）。以上のように台湾防衛作戦の策定は、ほぼ完全に米軍事顧問団のコントロール下に置かれるようになったのである。

他方、「大陸反攻作戦計画」は、米国に知られないよう、秘密裏に策定された。蒋介石は実際に「準備」の 1 年目に「大陸反攻」の準備を始めさせた。「大陸反攻」計画が実際に、『国防部年鑑』に掲載されるようになったのは、1951 年度からである（国防部史政処編, 1952, 91-92 頁）。大規模な「大陸反攻」計画として、「国土の光復」を目標とした「局部反攻作戦計画」が策定され、第 2 号計画と呼ばれた。第 2 号計画は、1951 年 2 月 23 日、台湾防衛司令部内に「三七五執行部」という組織をおいて策定された。第 3 は、「反攻上陸作戦計画」であり、国防部第 3 庁に「五三計画組」をおいて、計画を策定するための情報収集を行っている段階であった。1951 年初頭、

米国のカール・ランキン駐華公使は、陳誠行政院長および孫立人陸軍総司令と会った。その際、陳誠は、米国の支援があれば、3～6ヶ月の時間で「反攻」の準備をすることができ、上陸地点は、動員できる軍隊の実力が強ければ強いほど北側にする、と述べている。孫立人も華南地域の上陸について話し、もしも米国の支援があれば4ヶ月で動員可能であり、上陸には米海空軍の援護が必要であると述べている（Karl Lott Rankin, 1964, pp. 90-91）。国府要人の「大陸反攻」に関する発言は、上述の「大陸反攻作戦計画」を念頭においた発言であると考えられる。

1951年初頭から、国府内で「大陸反攻」の準備が活発化した傍証は他にもある。例えば、革命実践研究院は、党、政府、軍の幹部を再教育するために台北に設置された研修機関である。その研修・研究内容は、当初軍事教育が主であったが、特に第12期以降は、従来と異なり「大陸反攻」が成功した後の大陸地域をどのようにして統治するか、に重点がおかれるようになったのである（万耀煌, 1952, 1-4頁）。こうした傍証から、朝鮮戦争勃発後、「大陸反攻」の準備態勢が急速に進められたことが分かる。

1952年度には、「反攻上陸作戦計画」も策定された（国防部史政処編, 1953, 83頁）。「五三計画」は10個の主要な目標地域の「反攻」上陸作戦計画であり、完成した作戦が5案、未完の作戦が4案であった。「三七五計画」は1, 2号計画に分けられ、作戦としては完成したものの、技術的な問題から兵棋演習が延期されている。これら「大陸反攻」計画に関しては、「白団」が関与していた。「白団」は1952年の前半には「光計画」という名称の「大陸反攻」計画を策定している（「白団」の記録を保存する会編述, 1993b, 27頁）。また、「白団」のメンバーは、顧問として国防部が作成する「反攻」作戦計画に対して意見を述べたり、立案の手伝いをしたりしている。

1954年には、「三七五計画」が消え、「五三計画」、「四四計画」、「開案」が掲載されている（国防部史政処編, 1954, 59頁）。それぞれが、20個の目標、4個の目標、1個の目標に対する「反攻作戦」であり、完成した案と未完成の案が混在している。

1955年でも、「五三計画」と「四四計画」の研究が継続されている。「五三計画」とは特定の地域（「××地区」）への「反攻作戦」である。また「四四計画」は、その下位計画として「四四一」、「四四二」、「四四三」の3案が作成された（国防部史政処編, 1955, 91頁）。ここで注目すべき変化は、これらの計画に「長期計画」（「遠程計画」）という言葉が初めて用いられたことである（同上）。1953年度までの『国防部年鑑』では、「大陸反攻」計画は遊撃作戦や突撃作戦と並列に取り上げられていたが、こうした作戦が実行されなくなっていくことで、国防部は現実性の薄い「大陸反攻」計画を、「長期計画」と表現せざるを得なくなったものと考えられる。また、朝鮮戦争の休戦により、国府軍が米国の支援または黙認を受けて「大陸反攻」を実施する条件はすでに失われていた。言い換えるならば、1955年の段階で、国府は軍事的な「大陸反攻」作戦の現実性と切迫性を失ったのである。

公開史料からは以上しか分からないが、これらの「大陸反攻」計画は、実際には実施されなかった作戦計画である。細部に関しては全く不明であり、米国も全容を把握していなかった模様である。

4. 実施された「大陸反攻計画」

「大陸反攻」作戦のうち、実際に実施された作戦は海上突撃であった。1951年に計画され、実施された「大陸反攻」作戦は、「士気を高め、匪軍を攪乱し、水陸両用作戦を習得し、爾後反攻に役立てるため」の海上突撃計画であった（国防部史政処編，1952，91-92頁）。これは、遊撃部隊と協同し、陸海軍の混成部隊を浙江、福建、広東各省沿岸に突撃させる作戦であり、1951年2月16日に作戦計画がつくられてから、同年10月20日まで12回の突撃を実施した。また1952年には9月11日に平陽、10月10日に南日島に突撃作戦を実施した。海上突撃作戦計画は、第1号計画と呼ばれた。

国府軍は、1951年3月に「大陸作戦方案」を策定した。そして1951年後半からその運用を開始し、東南沿海に小規模の突撃作戦を行った。その内容は以下の通りである（国防部史政処編，1952，101頁）。

- ①小規模の遊撃隊を主として、集中した勢力をできるだけ分散させ、力の集中を避ける。
- ②現段階の任務を匪軍の兵力を消耗させ、牽制することと確定する。
- ③匪方の交通、倉庫、工場、飛行場、通信施設、および民兵、村幹部、農会などを主要な作戦目標とする。
- ④奇襲突撃、擾乱・破壊を主要な作戦手段とする。

中国が朝鮮戦争に介入してから、国府軍の海上突撃や遊撃作戦に対する米国の態度は、消極的な不干渉から次第に支持へ、そして米中央情報局（CIA）による装備提供・訓練へと変わっていった（張淑雅，1994，298頁）。1952年7月16日、国府軍はCIAのダミー会社であるウェスタン・エンタープライズ（Western Enterprises；「西方公司」）が提起した「粉碎計画」に基づき、東山島に対して落下傘で突撃上陸作戦を敢行した（国防部史政処編，1953，83頁）。この作戦は計画が杜撰であり成功しなかったが、解放軍が虚をつかれて対応を誤ったため、すぐに撤退することができた。これは、どう見ても失敗した作戦に過ぎなかったが、公式見解として、国府軍はこの作戦で「水陸両用作戦の経験をつんだ」とされる。アイゼンハワー大統領、ダレス国務長官、マッカーサー国連軍最高司令官は、金門、馬祖、大陳などの前線を基地とした突撃行動はあまり意味がないと考えたが、国防総省とCIAは、離島防衛の意味があると考え、これを支援する立場にあった。ウェスタン・エンタープライズのこうした支援行動は、「公開の秘密」だったという（翁台生，1991，45-49頁）。

海上突撃作戦は、訓練不足なまま突撃を実施し、反撃を受けて戻ってこないなど、当初成功率は低かった。このため胡璉金門防衛司令は、海上突撃の主力である福建遊撃隊を「福建反共救国海上突撃軍」に改組し、厳格な訓練を施した上で突撃を行うようにしたため、次第に目立った成果を上げるようになった。1952年1月の馬祖から湄洲島への突撃、10月5日の広東の南澎島、1953年6月の浙海玉環三島等の海上突撃作戦は成功した事例である。ウェスタン・エンタープライズは、捕まえた捕虜から中華人民共和国の海防兵力の状況、特に朝鮮戦争の前線から戻って休憩している部隊の状況に関する情報を収集することができた。また「福建反共救国海上突撃

軍」は、1952 年 10 月 10 日、すなわち中華民国の建国記念日に相当する双十節の日に敢行された南日島戦役で戦果を上げ、最も注目された（翁台生、1991、40-43 頁）。

これらの作戦を支えた CIA のダミー会社は、アジアにおける特種作戦を行うために創設された、ウェスタン・エンタープライズと CAT（Civil Air Transport；「民航空運大隊」）である。このうち、ウェスタン・エンタープライズは、金門、澎湖、淡水に遊撃訓練センターをつくり、CIA の幹部に協力を仰いで遊撃部隊に装備・活動資金等を供給し、訓練をほどこした（翁台生、1991、25 頁；国防部史政処編、1953、97 頁）。当初、海上突撃の支援はウェスタン・エンタープライズの担当であり、米軍事顧問団は全く関与しなかった。また、蒋介石は、装備と補給以外は、米側が出したいと言っても米援を受けないという方針を有していた（翁台生、1991、25 頁）。このため遊撃部隊の構成員は、給与が事実上ゼロという極めて低水準の生活に甘んじていた。しかし、その代わり蒋介石は米国の拘束を比較的受けることなく海上突撃作戦を実施することができたのである。このほか、1951 年に「白団」は米軍事顧問団の影響がない金門へ移駐することをもちかけられ、結局は危険であるため断ったことがある（「白団」の記録を保存する会編述、1993c、31-32 頁）。このことから見ても、国府からみて、海上突撃作戦は、米軍事顧問団の影響力を排除し、国府の判断で実施された作戦であったことが分かる。

このように、本来米国の政策は「台湾海峡中立化」のはずであったが、CIA が支援する海上突撃作戦だけ例外的には黙許されたため、「中立化」は実は「インチキ」であり、蒋介石の手が束縛されたことは一度もなかった、という見方もある（戴天昭、2001、139-140 頁）。

5. 対大陸遊撃作戦・情報工作⁵⁾

大陸内部における遊撃作戦は、一部 CAT による空輸の支援を受けたが、基本的には国民党・国府が大陸に残した組織を基礎に、国府の海空軍が支援して展開された。国防部は、1950 年の大陸における遊撃隊の兵力を統計上約 160 万人であるとしている。しかし、組織的な遊撃行動がとれなかったため、1950 年 11 月 1 日、国防部は、遊撃部隊の最高指導機構として、大陸工作処を設立した。その下に、基本的に省を単位とする遊撃区を設け、区には反共救国軍総指揮部をおいた。野戦性遊撃部隊は、総指揮部一路一支隊一大隊一中隊一分隊一小隊、地方性遊撃部隊は、総隊一大隊一中隊一分隊一小隊、という組織系統をとった（国防部史政処編、1952、98-99 頁）。

表 1 にあるように、1952 年度、国府軍は計 609 回の組織的な遊撃作戦を敢行し、1 万 4,338 名の敵を戦死傷させ、3,092 名を捕虜にした。国府側は 1,997 名の戦死者を出しており、彼我の損耗をだけ比べると、遊撃作戦は成功を収めているように見える。しかも 1951 年度の敵の戦死傷者が 6,200 名、捕虜が 1,103 名だったことを考えると、1952 年は遊撃作戦のピーク時期であったと考えられる。なお、遊撃作戦が一番多く実施されたのは華南地域だった。

ところが、これらの数字を見る限り、1 つの大きな疑問を持たざるを得ない。それは、1950 年に 160 万人、1951 年でも 138 万 6,541 名もいると言われた大陸各遊撃区の遊撃兵力数である（国防部史政処編、1952、117 頁）⁶⁾。130 万人以上が参加している遊撃部隊の作戦回数が 600 回あまりというのは、あまりにも少なすぎる。CAT の創立者であるクレア・シェンノート将軍は、遊撃

表1：大陸遊撃部隊の戦果・損失 (1952 年度)

地区	作戦 回数	戦死傷	捕虜	戦死 (台)	捕虜 (台)	行方不明 (台)
東南地区	69	1,195	271	522	1	138
華南地区	467	7,777	1,077	601	3	
西南地区	43	1,194	460	15		
華中地区	16	1,322	25	1		
西北地区	1	40	11			
沿海作戦	12	2,810	1,248	701		
合計	609	14,338	3,092	1,997	4	138

出所：国防部史政処編，1952，131 頁。なお国府軍は 1951 年度，大陸で 6,200 名の敵を戦死傷させ，1,103 名を捕虜とした。なお，沿海作戦とは，上述した海上突撃作戦である。

部隊の人数は 70～90 万に過ぎず，そのうちまともな戦士は 20 万程度しかいないと見ていた（翁台生，1991，23 頁）。こうしたことからみて，恐らく，国府が豪語した数字は過大であったか，あるいは大陸における反中国共産党（以下，中共）遊撃勢力が，短時間に急速に瓦解したことが考えられる。

とはいえ，中華人民共和国が朝鮮半島で苦戦している最中に，このような大規模な遊撃戦が展開されていたことは，国共内戦の継続と，国府の「大陸に対する主権」の主張を後押しする重要な事実であった。また遊撃部隊の「善戦」は，米国から援助を得るために必要な同情を買うことができるため，当時顧維鈞駐米大使が演説の際に必ず提起した話題であったという（翁台生，1991，8 頁）。しかも，大陸内部における遊撃戦は，米国の牽制を全く受けない軍事行動であり，海上突撃や「大陸反攻」とは異なり，蒋介石の完全なフリーハンドの下で実施することができる軍事行動であった。

ところが，大陸各地の遊撃部隊は，次から次へと連絡不能になり，部隊番号も次から次へと撤廃されていった（国防部情報局編，1962a，108-121 頁）。1952 年に再建された遊撃部隊の総兵力は，確認できる数字として 4 万 1,081 名にまで激減していた（国防部情報局編，1962a，118 頁）。また，表 2 のように，作戦回数も前年と比べ大幅に減少した。

表2：大陸遊撃部隊の戦果・損失 (1953 年度)

	作戦 回数	戦死傷	捕虜	戦死傷 (台側)	捕虜 (台側)	行方不明 (台側)
合計	103	5,251	262	3,184	38	31

出所：国防部史政処編，1953，106 頁。

1953 年，中華人民共和国は国府の遊撃基地への包囲・進攻を強化し，徹底的な殲滅を図ったため，大陸上の遊撃基地はほとんど連絡不能となった。1954 年には，遊撃部隊はほぼ壊滅し，213 名の連絡要員を残すのみとなった（国防部情報局編，1962a，120-124 頁）。そしてついに，1954 年度の『国防部年鑑』から，「遊撃作戦」の記載は消えた。もはや大陸上における組織的かつ持

続的な遊撃作戦は不可能になっていたのである。大陸側の文献では、1950年から53年の「清剿闘争」で240万の国民党武装特務を殲滅したことになる⁷⁾。中華人民共和国側は、主犯を厳罰に処し、共犯で罪を認めた者は労働改造によって機会を与え、「清剿闘争」で功績を挙げた者を表彰するという原則で取り締まりを続け、1953年秋には全面的な勝利を得たという（王功安・毛磊主編、1991、945-948頁）。中共による厳密な統治と徹底した殲滅作戦は、国府の遊撃活動をほぼ完全に鎮圧するに至った。遊撃作戦活動が全面的に失敗したことで、国府は中華人民共和国に対する有効な反体制活動を主導することが不可能になり、対外的にも「大陸反攻」の可能性を訴え続けることが困難になってしまった。

台湾で公開された史料を見る限り、国府の遊撃作戦が失敗に終わった根本的原因が総括された文献を発見することはできない。あるいは根拠地が台湾のような海外にある遊撃活動では、遊撃部隊は単に「騒擾」を起こしているだけにすぎず、現地人民の支援が得られなかったのかもしれない。また、あるいは1953年7月に朝鮮戦争の休戦が成立し、それに続いてインドシナ和平のジュネーブ協定が締結されたことから、遊撃作戦により中華人民共和国内部の動揺を深めて「大陸反攻」作戦につなげようという当初想定されたステップが、不可能となったことが遊撃部隊の構成員とその予備軍にも伝わり、士気が低下したのかもしれない。ただ、国府による遊撃活動や海上突撃は、完全に収束したわけではなく、1960年代になっても細々と続けられた（John W. Garver, 1997, pp. 106-107）。

第3節 朝鮮戦争休戦後の大陸政策

1. 蒋介石「解き放し」から「米華相互防衛条約」へ

大陸における遊撃活動が終息しつつあった1953年1月、米国では民主党から共和党のアイゼンハワー大統領へと政権交代が実現した。アイゼンハワーは、就任後最初の一般教書演説で、「共産主義中国の盾として第7艦隊をこれ以上使うな」と述べて、「台湾海峡中立化」を解除した。そして、アイゼンハワー政権は、蒋介石の「解き放し」（unleashing Chiang Kai-shek；「放蔣出籠」）を宣言したのである（戴天昭、2001、132-135頁）。

戴天昭氏は、この蒋介石の「解き放し」宣言とは、上院内の共和党強硬派議員や親国府派議員の機嫌をとるために出されたものであり、実際に国府軍の「大陸反攻」に青信号を出していたわけではなかったと解釈している（戴天昭、2001、139頁）。翁台生氏は、蒋介石の「解き放し」とは、朝鮮戦争を停戦におこむための心理戦争の宣伝に過ぎなかったと解釈している。（翁台生、1991、43頁）。曾鋭生（Steve Tsang）氏は、1950年代において、米国が国府軍に提供した弾薬の量は40日から90日分しかなかったため、「解き放し」宣言は宣伝にすぎず、「大陸反攻政策」は全く不可能であったと指摘している（曾鋭生講演・陳淑銖整理、1995、24頁）。

ただし、実際には、1954年6月、米軍事顧問団陸軍組が、陸軍部隊の編制に関し、台湾防衛に充てる兵力は14万8,000人、「反攻」に充てる兵力は15万5,000人とすべきであるという、「大陸反攻」を前提とした部隊編制を国府側に提案したことがある（陸軍総司令部編、1981、149-150頁）。また、米軍事顧問団は、ウェスタン・エンタープライズから沿岸諸島の管轄を受け継ぎ、

金門・大陳の防備に国府軍の勢力を集中させることを決めた。蒋介石はそれに強く反対したが、結局押し切られ、遊撃部隊の代わりに、米式訓練を受けた陸軍の正規部隊が金門および大陳にも駐屯させられることになったと言われる（戴天昭，2001，141頁）。アイゼンハワー政権の「解き放し」宣言には、単なる宣伝効果以外に、国府の対大陸積極攻勢を支援する実質も一定程度伴っていたものと考えられる。

離島地域は、情報収集等の戦略的価値を持ち、国府生存のために必要であり、米国の国威を維持するためにも中国に明け渡す訳にはいかなかった。しかしアイゼンハワー政権は、中国の武力行使を受け、離島防衛が第3次世界大戦に直結しかねない現実を目の当たりにして、次第に「体面を保ちつつ」離島防衛の重責から逃れたいと考えるようになっていった（張淑雅，1994，329-330頁）。この結果、皮肉なことに、実際には「解き放し」政策が宣言されてからは、以下のように、国府は離島を次から次へと失っていった。

1953年2月	大・小鹿山，羊嶼，鷄冠山等
1954年1月	一江山島
1955年2月	大陳列島
1955年2月	漁山列島，披山島。
1955年2月	南麂山島

特に、大陳島からの撤退は、国府の大陸政策における大きな転換点となった。解放軍による1955年1月の大陳島攻撃は、締結されたばかりの「米華相互防衛条約」が条文通りに機能するかどうかを実際行動によって検証するために行われたと見なされている（戴天昭，2001，160頁）。これに対し、米国は金門防衛と引き替えに大陳島からの撤退を国府に要求し、これを実現させた。大陳島からの撤退は、米軍の護衛の下で粛々と実施された。しかし、結局米国は台湾、澎湖のみの防衛を明言し、金門、馬祖防衛の明言を避け、蒋介石を激怒させた。

ただし、国府は、米国による大陳島放棄の圧力を被る以前から、かつての海南島、舟山列島の場合と同様に、大陳島放棄を考慮していたようである。1954年11月に台湾を訪問したある「白団」関係者（元帝国海軍少将）は、大陳島を放棄すべきかどうかの意見を国府海軍から求められたという。その関係者は「ガダルカナル島攻防に次ぐソロモン海域の苦闘を語り、守って価値の乏しき離島を懸軍万里防衛戦とするの不利を述べ、守って有利なる近接地を争点として敵を苦しむの有利」を説いた（「白団」の記録を保存する会編述，1993a，42-43頁）。国府としては、米国から最大限の見返りを得つつ、すでに重荷となっていた大陳島から撤退することを早い時期から構想しつつ、大陳島からの撤退の「見返り」を米国からより多く得ようとしていたものと考えられる（張淑雅，1995，88頁）。ただ、結果として国府は、金門、馬祖の防衛声明という大陳島からの撤退の「見返り」を得ることに失敗した。

大陳島からの国府軍撤退は、ウェスタン・エンタープライズが重要な情報収集拠点を失ったことをも意味した。大陳島からの撤退以降、米国はもはや突撃活動によって情報を収集しようとはしなくなり、空中および海上の情報偵察活動に依存するようになった（翁台生，1991，50頁）。す

なわち、大陳島からの撤退は、CIA による海上突撃への支援が終了したことをも意味していたのである。

結果として蒋介石の「解き放し」に、実質的な意味はほとんどなかった。蒋介石は、訪台したダレス國務長官に対し、「米国の同意なくして、反攻を実施することはない」と繰り返し、同盟関係樹立による心理的効果の必要性を力説して、「米華相互防衛条約」締結を図った（中国社会科学院近代史研究所訳、1990、563-565 頁）。しかも、同条約は、「紛争の平和的解決、武力行使の禁止」を謳い（第1条）、条約の適用範囲は、台湾および澎湖諸島に限定されていた（第6条）。蒋介石が、「大陸反攻」のためのフリーハンドを失ってでも同条約締結を追求した理由は、米国の中間選挙で民主党が勝ったため、このまま条件闘争を続けるのみで条約を結ばなかったら台湾に不利に推移すると見られていたためであり、蒋介石に積極的な意図はなかったものと考えられる（戴天昭、2001、159 頁）。

2. 情報工作・心理作戦・空爆

朝鮮戦争休戦後に大陸での遊撃作戦がほぼ終息した後、大陸で組織的活動を継続することができた遊撃部隊は、雲南・ビルマ地域（「滇緬辺区」）の李彌將軍の部隊だけになった。李彌の部隊は、1951 年から CAT の支援を受け、一時は「北に李承晩、南に李彌あり」とまでもてはやされたことがある。しかし、朝鮮戦争の休戦とともに CAT による李彌の部隊への支援はうち切られた。そのみならず阿片密輸の嫌疑をかけられたため、李彌は米国の軍事援助を受けたことを後悔したという（翁台生、1991、70-87 頁）。

1955 年には、これまで大陸の遊撃作戦を指揮してきた国防部大陸工作処が、改組して情報局と合併した。李彌指揮下以外の遊撃部隊は、1955 年に 744 名に、56 年には 2,806 名に増加した（国防部情報局編、1962a、165-169 頁）。これらは、大陸の現地で組織されたものと台湾で訓練を受けてから大陸に派遣され、現地で定着したものの合計であるが、これだけ人数が復活できたのは、皮肉にも彼等が実際には作戦行動を起こさなくなったためであった。つまり彼等は、作戦行動をせずに、遊撃部隊の組織を維持しようとしていたのである。これらの遊撃部隊も、次々と連絡不能に陥っていき、同年計 45 名を新たに送り込むにとどまっている。つまり、雲南・ビルマ地域の遊撃作戦は完全に失敗し、僅かに連絡線を維持することのみが組織の目標となってしまったのである（国防部情報局編、1962a、169 頁）。

このほか、国防部は破壊工作を主とする部隊と政治心理作戦を主とする要員も大陸に送り込んだ。彼等は台湾等国府の統治下および海上で訓練を受けたプロの工作員達である。遊撃部隊と同様、破壊工作部隊と政治心理作戦部隊は、潜入する片端から捕まったが、それにもかかわらず要員は派遣されつづけた。1958 年現在で、両者はそれぞれ 51 と 20 単位が大陸で残留するにとどまっている（国防部情報局編、1962a、169-172 頁）。中華人民共和国における中共の統治は厳密を極め、これら攻勢用の部隊が作戦を継続しながら組織生存させるのは不可能となり、むしろ個別の要員を単独で送り込み、情報工作のための連絡線を維持することが目標となっていた。

むしろ大陸で重要なのは、情報工作であり、それをささえた通信系統の維持であった。しかし

大陸にある通信用拠点は、1950年の99カ所から、55年の151カ所に増加したが、55年から大陸での情報工作を維持するのが急激に困難となり、58年には75カ所にまで減少している（国防部情報局編，1962a，173-177頁）。

表3：国防部保密局（情報局）の
対中共工作における犠牲者数

年	犠牲者数
1946年	0
1947年	1
1948年	3
1949年	32
1950年	244
1951年	331
1952年	57
1953年	35
1954年	15
1955年	40
1956年	8
1957年	9
1958年	18

出所：国防部情報局編，1962b，
15-260頁。大陸・香港・マカオ
での死亡者。また，死亡年不明
および単純な事故死のケースは
除外した。

国府の大陸における活動が沈静化したことは、工作要員の犠牲者数の推移によっても分かる。表3は、こうした様々な大陸工作、特に情報工作において犠牲になった国防部保密局（1954年以降は情報局）の職員数をまとめた表である。犠牲者数の多寡が必ずしも大陸での活動の多寡を直接代表するわけではないが、潜入する人数が多く、工作が頻繁になればなるほど取り締まりに遭う危険性が高くなる。このことから、こうした活動が最も激しく、かつ厳しい取り締まりに遭ったのは1951年までであり、それ以降の活動は非常に低調になっていったことが推定できる。

大陸において国府が収集した情報は、米国にとって貴重であり、米台間の情報交換は、国府側が米国に提供するものの方がその逆よりも圧倒的に多かったという（頼明湯，1953）。米国の中華人民共和国に対して行う情報収集が、航空および海上で撮影や電波傍受に限られるようになった後は、この傾向がますます強まったものと考えられる。

このほか、宣伝ビラ等の空中投下工作により、大陸地域の人民を心理的に動揺させることを目的とした心理作戦の回数も徐々に増加し、その内容にも変化が生じてきた。宣伝ビラは、1951年においては「台湾の進歩的状況」、「民主主義国における反共勢力の増大」、「中共内部の腐敗や同胞虐殺の罪業」、「中共の売国行為継続」などを描写し、大陸同胞が中共政権に反抗し、解放軍

に対して武力蜂起を行うようを促すことが主な内容であった（国防部史政処編，1952，347-348頁）。空中投下の対象地域は，主に福建，浙江，広東の3省が最も多く，それに次いで江西，江蘇，湖南，湖北，広西の各省であった（国防部史政処編，1954，220頁；国防部史政局編，1955，189頁）。

遊撃作戦の停止と空中投下の増加にどのような因果関係が存在するかは，まだ明確ではないが，表4を見れば分かるように，遊撃活動が最も活発だった1951年に比べ，「大陸反攻」が「長期計画」になった1955年の空中投下回数は2.8倍，宣伝ビラの空中投下件数にいたっては3.5倍以上に達している。

表4：宣伝ビラ等の空中投下作戦の推移

年	空中投下回数	ビラ等の件数
1951年	15	17,140,000
1952年	28	33,800,000
1953年	38	26,700,000
1954年	40	7,680,000
1955年	42	60,860,000

出所：国防部史政処編，1952，347-348頁。国防部史政処編，1953，347頁。国防部史政処編，1954，220頁。国防部史政局編，1955，189頁。1954年のビラ等投下件数はウェスタン・エンタープライズによる代理空中投下を含まないため，実数よりも少なくなっている。なお，1953年の38回という回数は，史料上は「38種」と印刷されているが，誤植であると判断した。また，これらの数字には食糧の空中投下が含まれない。

単なる空中投下のみならず，国府空軍による，大陸の重要な軍事・経済施設への空爆も増加している。1951-52年度の『国防年鑑』に記載されている主要な空軍作戦は，捜索・警戒および防空であり，大陸への積極的な攻勢作戦はとられなかった（国防部史政処編，1952，95頁）。1952年には，前述したように東山島に対して落下傘で突撃上陸作戦を敢行したが，その際，落下傘部隊の空輸と対地支援攻撃が空軍によって実施された（国防部史政処編，1953，88頁）。1954年にいたると，空軍による離島支援作戦が増大し，解放軍の艦艇16隻を撃沈，46隻を大破・小破，モーターボート・帆船90隻を撃破，大小の木造船310隻余りを大破・小破，砲兵陣地158カ所および兵営34カ所を破壊，ミグ15戦闘機を1機撃墜，1機破壊，という戦果が報告されている（国防部史政処編，1954，62-63頁）。1955年には，戦闘回数が減り，戦果は，ミグ15戦闘機を1機撃墜，工事94カ所を破壊，家屋24棟破壊，上陸用舟艇12艘，小型砲艦83隻，貨物船16隻，モーターボート・帆船113隻，汽船2隻，不明船舶97隻，木造船145艘，弾薬庫1棟を大破・小破させ，人員45名を斃している（国防部史政局編，1955，96頁）。

空軍作戦の増加は，米国の軍事援助により空軍力が増強されたことが重要な要因であるが，遊撃作戦や海上突撃作戦が下火になり，離島での攻防作戦が増えるにつれ，陸海軍への支援よりも，むしろ大陸に対する空軍単独の攻勢作戦が多く実施されるようになったことが推測される。当時の解放軍は有効な防空システムを配備していなかったため，遊撃作戦や危険な潜入・情報工作に比べ，空軍作戦は人的被害が少なくて済み，「成果」を上げやすい低リスク，低コストの対

大陸作戦であった。

3. 要人暗殺と秘密接触

国府は、上記の軍事作戦に加えて、要人暗殺も企てている。それは周恩来総理の暗殺未遂である「カシミール・プリンセス号事件」である。これは、1955年4月、バンドンで開催されたアジア・アフリカ会議に出席するため、香港を経由してインドネシアに向かった周恩来総理に対し、国府の特務組織が搭乗予定機である「カシミール・プリンセス号」に時限爆弾を仕掛けて暗殺を企てた事件である。結局周恩来は、危険情報を事前に察知して別な航空機に乗り換えたため、難を逃れることができたが、「カシミール・プリンセス号」は空中で爆破されて被害者が出た（史実、1996、129-130頁）。

国府が同事件に対する公式の関与を肯定したことはないが、当時国防部保密局偵防組組長であった谷正文の回想によると、これは、保密局の香港駐在人員の手による暗殺未遂事件であった。当時、中共中央の最高幹部を何名か暗殺することで、権力構造の不均衡を引き起こし、中共内部の矛盾を発生させることを期待した行動であったという（谷正文口述、1995、216-217頁）。近年進んだ研究によると、この暗殺未遂事件にはCIAが関与していた可能性が指摘されているが、真実は明らかになっていない（Steve Tsang, 1994, p. 780）。また、蒋介石、蔣経国の直接的関与の有無もまた不明である。

要人暗殺の一方で、1950年代に国府は中華人民共和国との秘密接触も行ったと言われる。台湾撤退後、第1回目の密使派遣は、1950年6月1日、蔣経国が密使を陳毅上海市長に送り、「国共合作」を呼びかけたとされる。この時、すくなくとも国府側が「台湾攻撃を希望しない」ことを中華人民共和国側に伝えることが密使の任務であったという（集、1996、98-100頁）。第2回目は、1957年4月、蒋介石が宋宜山立法委員を密使として北京に送った時であった。この時は1956年春、中共が「第三次国共合作」や「平和解放」を唱えたことに対する情報収集が主な目的であった。宋宜山は周恩来および李維漢統一戦線部長と面会し、「国共合作」の具体的な条件を探り出した。しかし、宋宜山は香港で報告書を執筆し、その中で中共統治下の大陸を「活気に満ちている」と描写したため、宋は蒋介石に疎まれてしまい、台湾に戻ることを許されなかったという（陸鏗、1987、3-4頁）。上記の情報を総合すると、これらの密使派遣は、事実であったとしても、情報攪乱や情報収集の域を出なかったものと考えられる。

このほかにも数回の国共接触が語られているが、そのいずれもが中共が「平和統一政策」を打ち出した1979年以降に中華人民共和国側から暴露されている（葛書院、1996、186-193頁）。このことから考えて、こうしたバックドア・チャネルの暴露は、中共による統一戦線工作の一環であるものと考えられる。こうした暴露により、国共両党は表面的には対立を装いつつも裏では通じている、というイメージを台湾住民に広めることができ、そのことを通じて民族の根本的な利害で蒋介石・経国父子が「中共と一致」していたのであり、中共との対立が「愚かな行為」と彼等に思わせることが可能になるからである。

他方、国府は一貫して1950年代になされたと言われる国共秘密接触の事実を認めたことがない。

これは密使の派遣が、蒋介石・経国父子の個人レベルで決定されたため、おそらく公式の記録が残されなかったためであると思われるが、徹底的な反共を国是として掲げ、大陸遊撃作戦で多くの人命を失う陰で、敵と秘密接触を行ったということが伝われば国府軍民の士気にマイナスの影響を与えるためであるものと考えられる。ただし、国府にとって、「第三次国共合作」の噂は、対中接近をしつつも台湾を失いたくない米国に対する一種の「牽制作用」をもたらしたという見解もある（戴天昭，2001，256-258頁）。

第4節 結 語

本稿の考察により、以下の5点が明らかになった。

第1点は、国府が台湾に撤退したことで、中華人民共和国との闘争が、ますます純軍事的となり、その結果米国への依存が高まったことである。台湾海峡を挟んだ中台対立において決定力となるのは、海空軍力である。中台双方とも、戦局を決定づける優勢な海空軍力を持たず、その結果決定力を持つ米国の台湾海峡への介入により、中台の分裂状態は固定化されることとなったのである。海を隔てているため、離島防衛は困難を極めたし、大陸遊撃部隊への補給や指揮も、地続きの大陸で対立していた時とは比べものにならないくらい困難となった。国府軍は、あたかも大陸時期の中共と同様、遊撃作戦によって政権の動揺・転覆を図ったが、陸地の根拠地が中華人民共和国・ビルマ国境しかなかったことは、持続的な遊撃作戦を展開する上では、決定的な弱みとなったのである。

第2点は、蒋介石が、あらゆる方法を尽くして「大陸反攻」のためのフリーハンドを残そうとしたことである。蒋介石は、政工系統の再建を初めとして、国府軍掌握に努めたし、「大陸反攻作戦」は米軍時顧問団の手を離れて、「白団」の指導を仰いで策定された。海上突撃作戦は、米国务省・国防総省の目を盗み、CIAの支援のみで行った。しかも海上突撃部隊の給与を米援から支給することを、蒋介石は最後まで拒んだ。金門への正規軍駐屯に抵抗したのも、米軍事顧問団の影響力が「大陸反攻」を実施する最前線におよぶことを恐れたためと考えられる。こうした陸上および海上における攻勢作戦に限界が露呈すると、空軍による各種作戦がこれにそれらに取って代わるようになる。こうした点を総合すると、蒋介石が主張した「大陸反攻」は、必ずしも台湾統治を維持するための政治的、心理的な側面のみならず、実際に実施する予定の軍事作戦としての側面も強いことを指摘する必要があることが分かる。

第3点は、国府が離島防衛を軍事的観点からみて不合理であると認識していたことである。海南島や舟山列島からの撤退は、1950年以降実施された最大規模の離島防衛放棄・撤退作戦であったが、これは米国の圧力ではなく、台湾防衛の観点から国府自らが決断して実施された。大陳島からの撤退も、解放軍の攻撃や米国からの離島放棄圧力のほかに、早い時点で、自ら放棄を検討していたのである。ただし、国府が欲しかったのは、離島放棄に伴う米国の見返り、特に金門・馬祖防衛の声明であったに過ぎない。

第4点は、この時期の国府が、中共との和平交渉をほとんど構想していなかったことである。かつての大陸における国共交渉や内戦の経験から、国府側に中共との交渉は最終的には敗北を招

く危険な選択に映っていたものと考えられる。1950年代に行われたと見られる国共接触は、少なくとも国府側から派遣された密使のケースを見る限り、それは単なる情報攪乱や情報収集が目的であるに過ぎなかった。また、暗殺や遊撃作戦も、それを用いて交渉に持ち込む、という目的があったようには思えない。むしろ周恩来暗殺未遂事件は、国府の特務組織が中共内部の攪乱をねらって行った主意主義的な「暴走」と言っても過言ではない⁸⁾。この点は、国府の大陸政策は、最終的な勝利のため、闘争と交渉を矛盾なく一体化させた（「打打談談，談談打打，辺打辺談」）中共の軍事外交・政治交渉戦略とは好対照をなしている（山本勲，1999，126頁）。ただこの点は、台湾に撤退したことで、国府内部から「和平派」や「第三勢力」が排除されたことや、蒋介石が総統の職務に復帰したことにより、国民党・国府が一枚岩となり、強硬な対応をとらざるを得なくなったことにも原因があるものと考えられる。

第5点は、1958年に蒋介石のフリーハンドである大陸遊撃活動も終息し、「ダレス・蒋介石コミュニケ」により「大陸反攻」が絶望視されるようになったその時、皮肉なことに「大陸反攻」に必要な国府軍の軍事力が飛躍的に高まっていたことである。1958年8月の第2次台湾海峡危機で、国府軍はかなりの実力を見せた。当時の国府海軍は解放軍海軍と同水準に過ぎなかったが、国府の空軍と陸軍の実力は、米軍に匹敵する水準にまで高まっていたという（曾鋭生講演・陳淑銖整理，1995，24頁）⁹⁾。蒋介石は、国際政治上の変化が後押ししない限り、単独の「大陸反攻」実施は不可能であると認識していた。逆に言えば、国府は国際政治上の変動が発生するまでの間は、軍事力を向上させることに専念すればよいのであり、そのためには事実上「大陸反攻」の放棄に近いポーズを対外的にとって見せることさえ、蒋介石にとっては選択可能であった。こうした隠忍自重により実力を蓄え、好機の到来を待つ戦略は、かつての黄埔軍官学校時期や重慶時期の蒋介石を彷彿とさせるものがある。

国府の「大陸反攻」の態勢と作戦の実態を明らかにしたことで、我々は米中関係や米台関係の虚実に惑わされることなく、蒋介石が描いた「大陸反攻」戦略の一部を見て取ることができる。蒋介石の「大陸反攻」にかけた意志は本物であり、あらゆる手段を講じて国府軍への統制と動員を維持し、「大陸反攻」の機をうかがった。本稿がこの点を明らかにしたことは、従来蒋介石と国府が「大陸反攻」を真剣に目指していたかどうかという疑問点に解答を与え、そのことによって台湾の政治外交史の再解釈を我々に迫ることになるであろう。そして国際政治上「大陸反攻」が不可能となった時は、米国に妥協することで軍事力の充実を図った。ただし、国府が獲得した米国の軍事援助は「大陸反攻には足りないが、治安維持には多すぎる」（戴天昭，2001，258頁）という程度に過ぎなかった。そして蒋介石がその「大陸反攻」戦略を実行に移す条件はついに整うことなく、台湾海峡を挟んで徒に多くの血が流され続けたのである。

注

- 1) 本稿では、特に断らない限り台湾とは台湾移転以降の中華民国政府が実効支配を続けている全領域のことを意味し、中国または大陸とは中華人民共和国とほぼ同義語である。中華民国政府とは、中華民国国民政府（1928年に正式に成立した南京政府）以降の中華民国政府を指しており、その実効支配領

域の変化や国際的承認の多寡を問わず、便宜上国府と表記し、略称は「華」とする。なお、台湾の軍隊は、大陸から台湾に撤退した軍隊であり、1947年の憲政移行以前は「国民革命軍」と呼ばれていた。それ以降は「中華民国国軍」が正式名称であり、「国軍」が一般的な略称である。本稿では、便宜上「国府軍」と表記する。

- 2) 日本では、1950年代における台湾の大陸政策に言及がある中台関係史として、いくつかの概説書が発表されているにとどまる（山本勲，1999；若林正文，2001）。台湾では、僅かに以下の論文、講演記録などがあるのみである（蔡政文・林嘉誠，1989；李雲漢，1994；曾銳生講演・陳淑銖整理，1995）。中国で出版されている国共関係史および兩岸関係史は多数あるが、同時期の台湾の大陸政策に言及がある先行研究としては、とりあえず最も浩瀚な著作と思われる『国共両党関係通史』を参照のこと（王功安・毛磊主編，1991）。また、台湾の大陸反攻作戦や中台の戦史および秘密接触等のノンフィクションとしては多くの出版物があるが、とりあえずは李健等の著作を参照のこと（李健編著，1996a；李健編著，1996b；葛書院，1996）。
- 3) 本稿の考察は、国史館所蔵の『国防部情報局史要彙編』と『国防部年鑑』に多くを負っているが、前者は1958年までの記述があるが、後者は1955年までの版しかないため、史料としては若干のバランスを欠いている。
- 4) CATは、蒋介石と近い関係にあったクレア・シェンノート将軍が創立した航空会社であるが、事実上国府空軍の付属組織として、戦闘、救助、空中投下、補給等の任務に当たった。中国の周縁地域である韓国、日本、沖縄（当時）、フィリピン、香港、仏領インドシナ、タイ、マラヤ、インド等を行動範囲とし、台湾が主要なベースであった。後にエア・アメリカと改称された（John W. Garver, 1997, pp. 97-98）。
- 5) 国防部保密局のみならず、内政部調査局、国民党中央党部第1組（後に第2組）等もそれぞれ別々に大陸における情報工作を行っていた。1955年に国家安全局が成立してからは、その指導の下で国防部保密局（後に情報局、軍事情報局）に大陸情報工作は一本化された（松田康博，2000，124-125頁）。ただし、国防部以外の資料は、断片的であるため、本稿では、比較的完全な史料が使用可能な国防部の工作のみを考察の対象とせざるを得ない。
- 6) 1950年の遊撃総兵力を134万2,569名とする史料もある（国防部情報局編，1962a，98頁）。いずれにせよ、公式見解上国府は1950年代初頭に、大陸で100万以上の遊撃兵力を持っていたということになっている。
- 7) 国府側が公表している最大の数字が160万人であることを考えると、中国が発表した240万はやや多すぎる感がある。遊撃部隊ののべ人数が160万人を80万人越えていたためか、あるいは、中国が鎮圧した遊撃部隊のかなりが冤罪であったかのどちらかであるが、それはまだ不明である。いずれにせよ、国府軍の遊撃作戦が、成立直後の中華人民共和国政府によって、「鎮圧」および「肅清」されたことは、国内の統治を強化する上でプラスに働いたものと考えられる。この中国国内の統治強化という観点に関しては、久保亨信州大学教授から示唆を得た。
- 8) 国府の特務組織は、時に蒋介石・経国父子の意図を忖度して、勝手に暗殺を行う一種の「暴走」行為を行い、かえって国民党を政治的に不利な立場に追い込むことがしばしばあった（松田康博，2000，116，127-128頁）。
- 9) 初代米軍時顧問団団長のウィリアム・チェース陸軍少将は、1954年の段階では、陸軍の水準向上が特にめざましいとしている（William C. Chase, 1975, pp. 195-197）。

引用文献目録

(1) 日本語

小笠原清，1971，「蒋介石をすくった日本将校団」（『文藝春秋』，1971年8月）。

戴天昭, 2001, 『台湾戦後国際関係史』, 行人社.

「白団」の記録を保存する会編述, 1993a, 『『白団』物語 6— [第3話] 曹士激將軍大いに語る』(『偕行』, 1993年3月).

「白団」の記録を保存する会編述, 1993b, 『『白団』物語 7— [第3話] 糸賀教官, 戦略戦術を講ずー』(『偕行』, 1993年4月).

「白団」の記録を保存する会編述, 1993c, 『『白団』物語 8— [第3話] 糸賀教官, 戦略戦術を講ず<続>ー』(『偕行』, 1993年5月).

「白団」の記録を保存する会編述, 1993d, 『『白団』物語 11— [第5話] 0から出発し国家総動員体制を創出するー』(『偕行』, 1993年8月).

松田康博, 2000, 「蔣経国による特務組織の再編—特務工作統括機構の役割を中心に—」(『日本台湾学会報』第2号, 2004年4月).

松田康博, 2001, 「台湾の政軍関係—政戦系統の役割を中心に (1950-83年)—」(『アジア経済』第43巻第2号, 2002年2月).

山本勲, 1999, 『中台関係史』, 藤原書店.

若林正丈, 2001, 「中台関係五十年略史」(岡部達味編『中国をめぐる国際環境』, 岩波書店).

(2) 中国語

王功安・毛磊主編, 1991, 『国共両党関係通史』(5巻合訂本), 武昌, 武汉大学出版社.

翁台生, 1991, 『CIA在台活動秘辛—西方公司的故事—』, 台北, 聯合報社.

葛書院, 1996, 「国共両党五次秘密接触」(香港文匯報出版社編『兩岸關係秘聞錄』, 香港, 香港文匯報出版社).

谷正文口述, 1995, 『白色恐怖秘密档案』, 台北, 獨家出版社.

国防部史政処編, 1952, 『国防部年鑑 中華民國四十年四十一一年』, 国防部史政処〔国史館蔵 592.22058 7235 1143 40-41〕.

国防部史政処編, 1953, 『国防部年鑑 中華民國四十二年』, 国防部史政処〔国史館蔵 592.22058 7235 1144 42〕.

国防部史政処編, 1954, 『国防部年鑑 中華民國四十三年』, 国防部史政処〔国史館蔵 592.22058 7235 1145 43〕.

国防部史政局編, 1955, 『国防部年鑑 中華民國四十四年』, 国防部史政処〔国史館蔵 592.22058 7235 1146 44〕.

国防部情報局編, 1962a, 『国防部情報局史要彙編』上冊, 国防部情報局〔国史館蔵 599.732/9547/V. 1〕.

国防部情報局編, 1962b, 『国防部情報局史要彙編』下冊, 国防部情報局〔国史館蔵 599.732/9547/V. 3〕.

蔡政文・林嘉誠, 1989, 『台海兩岸政治關係』, 台北, 国家政策研究資料中心.

史実, 1996, 「暗殺周恩来的陰謀—「克什米爾公主」号空難事件—」(香港文匯報出版社編『兩岸關係秘聞錄』, 香港, 香港文匯報出版社).

集, 1996, 「蔣氏父子派往大陸の密使」(香港文匯報出版社編『兩岸關係秘聞錄』, 香港, 香港文匯報出版社).

曾銳生講演・陳淑鏐整理, 1995, 「一九五〇年代蔣中正先生反攻大陸政策」(『国史館館刊』復刊第19期, 1995年12月).

中国社会科学院近代史研究所訳, 1990, 『顧維鈞回憶錄』第11分冊, 北京, 中華書局.

張淑雅, 1994, 「台海危機前美国对外島的政策—1953-1954—」(『中央研究院近代史研究所集刊』第23期(下), 1994年6月).

張淑雅, 1995, 「金馬撤軍?—美国応付台海危機策略之二—」(『中央研究院近代史研究所集刊』第24期(上), 1995年6月).

- 陽明山莊編, 1950, 『共匪攻台作戰計劃』〈敵情研究參考資料〉, 台北, 陽明山莊, 1950 年 1 月〔政治大學國際關係研究中心藏 S 592.407/7655〕。
- 賴明湯, 1953, 「為賚呈美太平洋總部情報處長五月二十三日所提備忘錄關於中美雙方情報交換要項乞 鈞查」, 蔣中正總統檔案, 1953 年 6 月 12 日〔國史館藏 特交檔案 軍事・中央情報機關 第 013 卷 9 号〕。
- 李雲漢, 1994, 「第 1 章 為保衛台灣而戰」(『中國國民黨史述—第 4 編 保衛台灣與建設台灣—』, 台北, 近代中國出版社)。
- 李健編著, 1996a, 『「反攻大陸」密謀透析』, 北京, 華文出版社。
- 李健編著, 1996b, 『台海兩岸戰事回顧』, 北京, 華文出版社。
- 林泉訪問, 1993, 『郭寄嶠先生訪問紀錄』, 台北, 近代中國出版社。
- 陸軍總司令部編, 1981, 陸軍總司令部編『美軍在華工作紀實—陸軍顧問組—』, 陸軍總司令部〔國史館藏 592.1 7321 V. 3〕。
- 陸鏗, 1987, 「國共三十年前的試探性接觸—蔣介石派密使宋宜山晤周恩來—」(『百姓半月刊』第 157 期, 1987 年 12 月 1 日)。
- 萬耀煌, 1952, 「弁言」(『專題研究彙編(上)—內政—』, 革命實踐研究院〔調查局藏 163.408 869 18945 n. 52〕)。

(3) 英語

- Central Intelligence Agency, 1950, "Probable Developments in Taiwan, " Estimates of the Office of Research Evaluation, 1946-1950, Records of the Central Intelligence Agency, ORE 7-50, box 4, Entry 22, RG 263, National Archives and Records Administration, College Park, Maryland, USA, 20 March 1950.
- Chang, Su-ya, 1988, "Pragmatism and Opportunism : Truman's Policy toward Taiwan, 1949-1952, " Ph. D. dissertation, Pennsylvania State University.
- Chase, William C., 1975, *Front Line General*, Houston, Pacesetter Press.
- Cumings, Bruce, 1990, *The Origins of the Korean War, vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*, Princeton, Princeton University Press.
- Garver, John W., 1997, *The Sino-American Alliance: Nationalist China and American Cold War Strategy in Asia*, New York, M. E. Sharpe.
- Rankin, Karl Lott, 1964, *China Assignment*, Seattle, University of Washington Press.
- Tsang, Steve, 1994, "Target Zhou Enlai : The 'Kashmir Princess' Incident of 1955, " *The China Quarterly*, No. 139, September 1994.